

文書資料における分類方法の課題

——おもに大学史資料を事例として——

神谷智

はじめに

一 これまでの大学史資料の分類について

- (一) 九州大学大学史料室
- (二) 東京大学百年史編集室
- (三) 東北大記念資料室
- (四) 東洋大学創立一〇〇年史編纂室

(五) 小括——大学史資料の分類方法における問題点——

二 名古屋大学史資料室の分類方法と問題点

- (一) 名古屋大学史資料室の分類方法
- (二) 文書資料の重複掲載について

おわりに

はじめに

名古屋大学史資料室では、二〇〇〇（平成一二）年一〇月に『名古屋大学史資料室保存目録 第1集』を刊行した。一般に、文書を閲覧に供する際、閲覧者の便宜をはかるため、閲覧目録の作成作業の段階で、文書分類を行うことは避けて通れず、これは大学史関係資料の場合も同じである。しかし今回、目録を作成するにあたり、実際にこの分類作業を行つてみると、多くの問題点に直面し、非常に苦慮した。しかし結局その問題を十分に解決しないままに中途半端な分類方法で、目録を刊行をせざるを得なかつた。そこで、この反省を生かすためにも、今回の目録作成の過程で気づいた、文書資料における分類方法の問題点について指摘しておくことも必要であると考え、本稿を執筆するに思つた。

ただ本稿は、このような理由から、大学史資料を主たる対象としながらも、歴史文献資料たる文書全体についての、その分類方法の問題点をとりあえず指摘するだけのものである。御一読いただき、提示した問題点について広く

ご意見を伺いたい。またここで指摘した問題点以外についてお気づきの点があれば、ご連絡いただきたい。

一 これまでの大学史資料の分類について

名古屋大学史資料室の分類方法の問題点を指摘する前に、これまでの大学史資料の分類がどのように行われてきたかを、概観しておきたい（大学名の五十音順で紹介していく）。

（一）九州大学大学史料室

九州大学大学史料室は『九州大学大学史資料室所蔵 史料目録^①』を刊行している（以下、【表1】参照）。第一分類は、「九州大学関係史料」「他大学等関係史料」「文部省等諸団体関係史料」の三項目である。これは、組織を指標として分類したものである。

第二分類は、「九州大学関係史料」では、さらに「各部局等刊行物」「紀要等」「九州大学関係図書」の三項目に分け、中表紙を挿入している。これは先の組織別とは異なり、資料それ自体が持つ性格Ⅱ種類を指標にして分類している。「他大学等関係史料」では、中表紙ではなく、單なる小見出しの形で、「国立大学」「公立大学」「私立大学」「短期大学」「高等専門学校」「大学史（資）料室等」「他大学等年史」の七項目に分けている。最初の五項目は組織の性格別で分類しているが、最初の三項目は「大学」として一括して、後ろの「短期大学」「高等専門学校」と並列に分ける方法もある。また逆に「短期大学」「高等専門学校」をさらに「国立」「公立」「私立」に細分化して全部で九項目に分ける方法もある。そうしなかったのは、どちらの分類方法を採つても、一項目あたりの収録点数に大き

【表1】『九州大学大学史史料室所蔵 史料目録』分類項目（目次）一覧

第一分類	第二分類	第三分類(すべて【】表記)
○九州大学関係史料 (中表紙挿入)	△各部局等刊行物 (中表紙挿入)	○事務局 ○附属図書館 ◎法文学部 ○文学部 ○教育学部 ○法学部 ○経済学部 ↓ ○留学生教育センター・留学生センター ↓ ※筑紫キャンパス ↓ ○留学生会館・国際交流会館 ↓ ○学生団体等・その他
	△紀要等 (中表紙挿入)	○法文学部 ○文学部 ○教育学部 ○法学部 ○経済学部 ↓ ◎弹性工学研究所 ○応用力学研究所 ↓ ○医療技術短期大学部 ※海外学術調査
	△九州大学関係図書 (中表紙挿入)	○九州大学 ○附属図書館 ○文学部 ○教育学部 ○法学部 ○経済学部 ↓ ○医療技術短期大学部 ※公開講座関係

		<ul style="list-style-type: none"> ○学友会・サークル・その他 諸団体等 △アルバム等 その他 *九大関係個人 ◎旧制福岡高等学校
○他大学等関係史料 (中表紙挿入)	<ul style="list-style-type: none"> ○国立大学 (小見出し) 	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道大学 ↓ ○琉球大学 ○北陸先端科学技術大学院大 学 ○奈良先端科学技術大学院大 学 ○総合研究大学院大学
	<ul style="list-style-type: none"> ○公立大学 (小見出し) 	<ul style="list-style-type: none"> ○札幌医科大学 ↓ ○宮崎公立大学
	<ul style="list-style-type: none"> ○私立大学 (小見出し) 	<ul style="list-style-type: none"> ○札幌学院大学 ↓ ○沖縄国際大学 ○放送大学
	<ul style="list-style-type: none"> ○短期大学 (小見出し) 	<ul style="list-style-type: none"> ○筑波技術短期大学 ↓ ○麻生福岡短期大学
	<ul style="list-style-type: none"> ○高等専門学校 (小見出し) 	<ul style="list-style-type: none"> ○釧路工業高等専門学校 ↓ ○鹿児島工業高等専門学校
	<ul style="list-style-type: none"> ◎大学史(資)料室等 (小見出し) 	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道大学百年史編集室 ↓ ○東京大学百年史編集室・東 京大学史史料室 ○東京大学総合研究資料館 ↓ ○神戸大学百年史編集室 ○歴史資料ネットワーク(神 戸大学文学部内) ↓ ○西南学院広報・調査課

		<ul style="list-style-type: none"> ○関東地区大学史連絡協議会・東日本大学史連絡協議会・全国大学史資料協議会東日本部会 ○西日本大学史担当者会・全国大学史資料協議会西日本部会 ○全国歴史資料保存利用機関連絡協議会 ○全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会
	△他大学等年史 (小見出し)	(なし)
○文部省等諸団体関係史料 (中表紙挿入)	(なし)	<ul style="list-style-type: none"> ○大蔵省印刷局 △文部省定期刊行物等 ※科研費等補助金関係 △文部省統計資料 △文部省監修雑誌等 △文部省教科書目録・刊行物目録 ○文部省 ○施設等機関 ○文化庁 ○大学共同利用機関等 ○審議会等 ○文部省関係法人等 ○学術関係団体等 ※学生問題等 ○他省庁 ○他省庁関係法人等 ○政治関係諸団体 △ニュース・速報等 ※アルバイト・就職関係 ※入試関係 ○福岡県関係 ○福岡市関係 ○その他法人等

《 》〈 〉()の第四・五・六分類は省略

○は組織別、◎は、○の組織別のうち異質な分類方法

△は資料の種類別、※は収録資料の内容別。

な偏りが生まれるためであろう。六番目の「大学史（資）料室等」は、資料を作成した組織を指標として分類しているが、これは各大学別に分散して先の五項目のなかに解消させる方法もある。最後の七番目「他大学等年史」は資料それ自体が持つ性格¹¹種類を指標として分類しているが、これも同様に分散できる。両者ともそうしなかったのは、大学史資料の目録という性格上、特に項目立てする方が、利用者への便宜にかなうものと考えたためであろう。また先と同様「国立」「公立」「私立」に三分割する方法もあるが、これも一項目の収録点数を考慮したためであろう。なお、最後の「文部省等諸団体関係史料」は、第二分類がない。

つぎに【】で表記された第三分類をみると、まず「九州大学関係史料」の「各部局等刊行物」は、基本的にその刊行物を刊行した部局別に分けている。資料を作成した主体¹²組織別の分類である。しかし【筑紫キャンパス】の項目については、「筑紫キャンパス」という部局があつて、そこが該当資料を作成したとは思われず、おそらく最初の項目にある【事務局】等が作成したものであろう。ここでの【筑紫キャンパス】は、その資料を作成した組織ではなく、作成された資料が扱っている対象¹³内容を指標として分けられたもので、異質な分類方法である。つづく「紀要等」「九州大学関係図書」も、基本的に「各部局等刊行物」と同じく、組織を指標として分類している。ただ「紀要等」には【海外学術調査】、「九州大学関係図書」には【公開講座関係】【アルバム等】【九大関係個人】といふ、組織別指標ではない項目がある。【海外学術調査】【公開講座関係】【九大関係個人】といふのは、資料のもつている内容であり、【アルバム等】は資料の種類である。また【九大関係個人】の資料には、本人個人自身が作成したり、個人が所属していた部局（あるいは同窓会）が作成したり、あるいは全くの第三者が作成したものもある。このうち、部局（同窓会）作成の場合は、部局の項目に入れてもおかしくはない。

また別に、【法文学部】と【文学部】【法学部】に分けているが、これは歴史的経緯で分離したためであり致し方

ないと思われる。しかし【弹性工学研究所】と【応用力学研究所】のように、分離したわけではなく、単に組織替・名称変更があるだけで、両者に歴史的連続性がある組織でも、別項目に分けている。逆に【留学生教育センター・留学生センター】や【留学生会館・国際交流会館】というように、歴史的連続性がある組織を一項目にしてしまつている場合もある。

【他大学等関係史料】の第三分類は、基本的に学校別という組織別で統一されている。ただ東京大学の【百年史編集室・東京大学史史料室】と【総合研究資料館】、神戸大学の【百年史編集室】を【歴史資料ネットワーク（文学部）】というように、同じ大学内でも組織が異なれば、並列扱いをしている。なお、最後の第二分類「他大学等年史」には第三分類がない。【文部省等諸団体関係史料】の第三分類は、最初の【大蔵省印刷局】は組織、次の【文部省定期刊行物等】から【文部省教科書目録・刊行物目録】までは種類、さらにその次の【文部省】からは基本的にはまた組織を指標として分類している。ただその中で【ニュース・速報等】は種類、【科研費等補助金関係】【学生問題等】【アルバイト・就職関係】【入試関係】は資料内容を指標としている。

最後に《》へ《》で表記された第四・五・六分類⁽²⁾をみると、「九州大学関係史料」の「各部局等刊行物」「紀要等」「九州大学関係図書」は、【事務局】以下すべて課・委員会・附属施設・同窓会など組織別であるが、「九州大學関係図書」「九大関係個人」だけが、個人別に内容を指標とした項目である。「他大学等関係史料」には第四分類以下はなく、「文部省等諸団体関係史料」の第四分類以下はすべて組織別になつていてる。

（二）東京大学百年史編集室⁽³⁾

東京大学百年史編集室は一二冊の資料目録を出している（表2 参照）。①は、渡邊家が所蔵していた資料群で

ある。現状を示す仮番号Ⅱ整理番号が付けられているが、分類はされておらず、「種別」として、学会・政治・教育・東大が該当する文書だけに付けられ、「種別」が空欄の資料が多い。この「種別」は東大だけが組織指標、あとは内容を指標として分類されている。

②は附属図書館が所蔵していたもので、分類は、I『、山存稿』の直接の原稿／II『、山存稿』に採択された原稿／III『、山存稿』に含まれない草稿類／IV演説原稿／V冊子草稿／VI日記／VII書翰／VIII雑の八項目であり、I II IIIは『、山存稿』関係資料としてまとめれば、資料の内容別の分類となるが、結局はその中の資料の種類別の分類となっている。IV V VI VIIも資料の種類を指標とした項目である。なおII IIIは、〈研究及び批評〉〈教育論策〉〈社会評論〉〈議会演説〉〈芸文觀〉など、さらに資料の内容別によつて第二分類されている。

③のうち、「加藤弘之史料」は編集室と附属図書館が所蔵していた資料で、I日記／II著訳書の草稿／IIIその他の草稿／IV所有物並歳入歳出帳／V雑／VI東京大学附属図書館所蔵・加藤弘之草稿／VII刊行された著訳書／VIIIその他の史料（肖像画、書、学位記、賀帖、写真、胸像）の八項目に分けられている。I II III IV VIIは資料の種類、VIは資料の現状、VIIIはその中が、種類を指標とした項目で分類されている。「井上哲次郎史料」は井上家が所蔵し

【表2】 東京大学史史料目録

	名 称	刊行年月
①	渡邊洪基	1977.2
②	外山正一	1977.2
③	加藤弘之・井上哲次郎	1977.2
④	内田祥三	1978.3
⑤	歴代総長年譜 第二部	1979.3
⑥	歴代総長年譜 第三部	1980.3
⑦	加藤弘之(2)	1980.3
⑧	歴代総長年譜 第一部	1981.3
⑨	平賀 譲	1982.7
⑩	『東京帝国大学五十年史料』	1983.7
⑪	小池行松氏旧蔵	1984.9
⑫	坪井九馬	1987.3

ていた資料群で、I 巽軒日記／II 雜記帳およびノートの二項目で、種類別に分類されている。

④は内田家が所蔵していた資料群で、【表3】のように分類されている。第一分類のうちA B Dは組織、Cは内容を指標として分類されている。第二分類では、3 4 5 6 8 12 13 14 20が組織、2 7 9 10が内容、1 16 17 18 19 22が種類を指標として分類されている。ただし内容指標7 関東大震災の資料は組織指標8や内容指標9にも入っている。さらに内容指標9は移転関係とはいながら、別の内容指標「大震災」や組織指標「一高関係」という、移転関係ではない資料も含めている。大震災と組織移転、あるいは一高関係と一高移転が簡単に分けられなかつたことを示している。なお、D 20の第三分類はすべて組織別である。

⑦は、③より以後加藤家から寄贈を受けた資料群で、IX 辞令等／X 式辞等／XI 出版契約書／XII 書簡／XIII 雜と八項目で、すべて種類別に分類されている。またXIIは（1）加藤弘之書簡（2）加藤弘之宛書簡、XIIIも（1）加藤弘之自筆文書（2）他者の作成した文書と、作成者が加藤弘之本人である場合とそれ以外という二項目に、第二分類がされているのが特徴的である。

⑨は平賀家に残された資料群で、1書簡・書類等／2新聞スクラップブックの二項目で、種類別の分類である。

⑩は附属図書館が所蔵している資料で、【表4】のように分類されている。第一分類ではI IIは種類、IIIは内容を指標とした項目である。第二分類では1～3とも組織別である。第三分類は1～1～3が時代別（これを「東京開成学校・東京医学校」「東京大学」「帝国大学（東京帝国大学）」と考えれば、組織名称別ともいえるが）、2～1～2が組織別、3～1～3が種類別となっている。第四分類は組織別であるが、組織を跨る資料についてはCとして別立てにしている。

⑪は本人から寄贈された資料で、第一分類はI 図書の部／II 書類の部と種類別に分けられている。第二分類はI

【表3】『東京大学史史料目録4 内田祥三史料目録』分類項目（目次）一覧

第一分類	第二分類	第三分類
○A. 大学本部関係	△1. 大学一覧類 ※2. 財政 ○3. 評議会 ○4. 総長 ○5. 大学院 ○6. 学内委員会 ※7. 関東大震災 ○8. 大講堂・図書館（含大震災） ※9. 農学部・一高移転関係 （含大震災・一高関係） ※10. 戦時体制 11. その他 （雑 参考資料 運動会）	
○B. 大学部局関係	○12. 工学部 ○13. 諸学部 ○14. 学内諸機関	
※C. その他大学関係	15. 一般 △16. 配置図 △17. 青写真 △18. 写真 △19. アルバム	
○D. 学外各種委員会関係	○20. 学外委員会	○日本学術振興会 ○学術研究会議 ○国際文化振興会 ○東亜研究所 ○南方建築研究会 その他
E. その他	21. 雜 △22. 単行本	

○は組織別、△は資料の種類別、※は収録資料の内容別。

【表4】『東京大学史史料目録 10 「東京帝国大学史料」目録』分類項目（目次）
一覧

第一分類	第二分類	第三分類	第四分類
△ I 史料	○ 1. 東京大学関係	○1-1 東京大学前史 (明治10年まで)	○ a 東京開成学校系統 ○ b 東京医学校系統 ○ c 両系統にわたるもの
		○1-2 東京大学時代 (明治10年～明治19年)	○ a 法理文三学部系統 ○ b 医学部系統 ○ c 両系統にわたるもの
		○1-3 その他(主に明治 19年以降もの)	
	○ 2. 包摂校関係	○2-1 工部省工学寮、農 商務省駒場学校 ○2-2 司法省法学校	
△ II 刊本	○ 3. 東京大学関係	△3-1 年報、一覧等 △3-2 教科書等 △3-3 掛軸・服制等	
	4. その他		
*III 五十年史編纂関係			

○は組織別、◎は時代別、△は資料の種類別、※収録資料の内容別。

にだけされており、1 文部省専門学務局／思想局／教学局／2 文部省・その他／3 教育審議会議事録／4 各省庁／5 国民精神文化研究所／国立教育研究所等／6 諸団体／7 雑誌類／8 その他の八項目に分けられており、1 2 4 5 6 が組織、3 7 が種類を指標としている。

⑫は子孫から寄贈された資料で、【表5】のように分類されている。第一分類はIが内容、VIを除くII～VIIIが種類を指標として項目である。第二分類は、III IV VIIでは種類を指標としているが、VIでは1 2 3が組織、4のみが種類を指標として分類されている。第三分類は組織別である。

(三) 東北大学記念資料室^④

東北大学記念資料室は①『東北大学記念資料品目録1』②『東北大学記念資料室

【表5】『東京大学史史料目録 12 坪井九馬三史料目録』分類項目（目次）
一覧

第一分類	第二分類	第三分類
※ I 履歴関係		
△ II 日記		
△ III 辞令・通知 感謝状・名簿	△ 1. 辞令 △ 2. 通知 △ 3. 感謝状 △ 4. 名簿	
△ IV 原稿・講義ノート等	△ 1. 原稿等 △ 2. 講義ノート	
△ V 書簡		
VI 資料	○ 1. 東京帝国大学関係 ○ 2. 第一高等学校関係 ○ 3. 帝国学士院関係 △ 4. 新聞切抜 5. その他	○(1) 全学関係 ○(2) 部局関係
△ VII 写真・地図・拓本・ 掛軸等	△ 1. 写真 △ 2. 地図 △ 3. 絵図 △ 4. 拓本 △ 5. 掛軸 △ 6. 卷物 △ 7. 書 △ 8. その他	
△ VIII その他（物品関係）		

○は組織別、△は資料の種類別。

所蔵 学校一覧目録
 （戦前篇）③『東北大
 学記念資料室所蔵 仙
 台医学専門学校資料目
 錄』④『明治四十四年
 以降「寄附関係書類」
 収載文書目録』の四冊
 を刊行している。^⑤

①の第一分類は I 東
 北大学／II 包摂校／III
 整理研究資料の三項目
 に分けている。I II は
 組織、III は資料の内容
 が分類の指標となつて
 いる。ただし I II は、
 歴史的経緯の相違も分
 類の基準に含まれてい
 るともいえる。第二分

類は I が 1 文書類／2 学内刊行物／3 著作物／4 記念物品／5 視聴覚資料と資料の種類別である。II の第二分類は 1 第二高等学校関係／2 仙台医学専門学校関係／3 仙台工業専門学校関係／4 宮城県女子専門学校関係と組織別である。III の第二分類は 1 一般／2 本室作製停年退官者記念写真／3 本室作製停年退官者著作目録／4 学外の関係資料であり、1 はおくとして、2 3 が資料の種類、4 は組織を指標として分類している。

② はすべて組織別で分類している。③ は第一分類を A 仙台医学専門学校書類 B 東北帝国大学医学専門部一覧 C 宮城医学校書類の三項目に分けている。学校に注意すると組織別、あるいは書類・一覧に注意すると資料の種類別と思われるが、解題にあるように目録作成者の意図としては、資料室への伝来別、すなわち資料が保存されていた現状別に分類したと思われる。第二分類は A だけで 1 生徒名簿／2 入学志願者名簿など三七項目に分かれており、資料の内容別（あるいは名簿など資料の種類を指標としているが、普通より細かく分類したともいえる）に分類されている。④ には分類がないが、収録資料の掲載順番は、目録自身の性格上、資料室へ資料が入ってきた順番に並べられている。③ の第一分類と同様、現状別の掲載順序ともいえようか。

（四）東洋大学創立一〇〇年史編纂室

（一）から（三）までは国立大学の事例であったが、最後に私立大学の事例を一つだけだがあげておきたい。東洋大学創立一〇〇年史編纂室は、「東洋大学史資料目録」を（一）から（三）まで刊行している。^{（6）} 編纂室が受入・整理した順に通し番号／整理番号がつけられ、資料の表題だけではなく、資料作製（者）／資料作製年月日／資料の数量／資料の出典・所蔵機関（者）等も記載され、目録としては参照できる項目が多い。

分類は、第一分類が I ペン・鉛筆・筆・ボールペンなどによる手書／II 手書の謄写印刷（ガリ版など）／III タイプ

印刷・タイプ印書・ワープロなどによるもの／IV活版印刷・写植／Vその他（青写真・青やきなど）の五項目に分けられ、資料の形態（作成方法）といふこれまでにはなかつた分類方法をとつてゐる。

第二分類は1学生／2創立・設置・（改廃）／3運営・組織／4井上円了／5人物／6事件／7行事／8教育・研究／9教授会／10出版物／11学生生活／12教職員活動／13施設・設備／14付置研究所・センター／15交友会・父兄会／16附属校／17対外活動／18創立記念事業／19年表／20地図／21参考資料／22その他に分けられている。基本的には内容を指標として分類しているが、その中で、14～16は組織、19 20は資料の種類を指標とした分類である。

また、目録の構成は分類項目順に列挙されておらず、整理番号順に列挙されている。

（五）小括——大学史資料の分類方法における問題点——

以上、他大学の大学史資料関係目録の分類方法についてみてきた。現在当資料室が保存している目録のみを対象としたので、狭い範囲の目録分析であり、その点不十分といわざるを得ない。しかしどりあえず、これらをふまえた問題点をここでまとめておきたい。

第一に、分類の指標の問題がある。（一）から（四）を検討した結果、分類指標としては次のようないくつかの基準を示すことができたと思われる。

- （1）大学の部局・研究所・センターなどの「組織」
- （2）一覧・紀要・年史・新聞・ニュース・アルバムなど資料の「種類」
- （3）作成された資料が扱っている対象＝「内容」
- （4）作成された時期の順序＝「時系列」

(5) 資料の所蔵者別・寄贈者別・保存機関別など、資料のおかれている「現状」

(6) 手書・手書謄写印刷・タイプ印刷・活版印刷など資料の「作成方法」

ただし、このように六つの分類基準で明確に分けられるものでもない。東北大学③のAの第二分類のように(2)種類指標とも(3)内容指標とも捉えてもよい場合もあった。東京大学⑩のIの1—1—3のように、組織名称別にすることが、時系列分類にもなることもある。東北大学③では資料の伝来＝現状別にわけたことが、それがそのまま組織や種類別の指標による分類となっている場合もある。

また東京大学④の内容指標7のよう、同じ内容の資料を8や9へも入れている場合がある。本来同一項目でまとめられるべき資料にもかかわらず、資料が分散されてしまった事例といえよう。同じく内容指標8・9では、別の内容指標資料や組織指標資料を含めている。これは逆に一項目の中に複数の分類指標が混在する事例といえよう。どちらも、このようにした方が資料の特徴を生かしやすいと判断されたため、このような分類方法を採つたものと思われる。さらに同じく東京大学⑩のI 1の第四分類のように、組織をa b二種類に分けながら、別にc両系統のにわたるものという項目をつくっている場合もある。一つの資料でありながら複数項目に跨るという事例が多いため、このような項目を立てざるを得なかつたのであろう。

第二に、作成主体による分類にも注意しなければならない。東京大学⑦のXII・XIIIのように、同じ加藤弘之が関係する書簡・文書でも、作成が加藤弘之なのかそうでないのかで分けている場合がある。この点に注意すると(1)組織別に分類する際にも、資料の内容で組織別に分類しているのか、内容は関係なく資料を作成した組織で組織別に分類しているのが問題ともなろう。両者を一緒にしている場合も多い。また【九大関係個人】でみたように、内容指標で分類された資料でも、その資料を作成した組織に注意すれば、組織指標の分類に入れることも可能であつ

た事例もある。

第三に同一指標で細分類するとき、レベルの並列性の確保の問題がある。たとえば九州大学「他大学等関係資料等」の第二分類でみたように、大学・短期大学・高等専門学校のうち、大学だけ「国立」「公立」「私立」と三項目に分けて、他の二項目と並列させておいている。かつ組織別にみれば、本来大学三項目の中に分散されるべき「大学史（資）料室等」も同等に並列させて扱っている。同じく「他大学等関係資料等」「大学史（資）料室等」の第三分類でも、東京大学の【百年史編集室・東京大学史史料室】と【総合研究資料館】などのように、同じ大学であつても、組織が異なれば並列組織扱いにしている。この点、その前の「国立大学」の項目が、学内組織レベルまでは分類していないのとは、基準が異なつており対照的である。また「九州大学関係史料」第三分類でみたように、歴史的連續性がある組織でも、組織名称別に分けた場合があつたり、一項目の中に複数名称で一緒にした場合があり、統一されていない。しかしこれらは、「大学史資料」という一つの視点を重視したいという意図や、一項目中の資料点数をある程度同じ数量にしたいなどという理由から行われていると思われ、レベルが同じではないからといって一概に否定もできないであろう。このように、分類指標や細分類レベルの並列性には差異がある。

最後に目録別にどの分類指標が多いか、その傾向を簡単に指摘しておきたい。組織指標による分類項目が優先されているのは、九州大学大学史料室と東北大学記念資料室の目録である。それはすでに、年史編纂とは一応切り離して、純粹に大学史資料の分類を考えた場合、どうしても資料利用上、既存の組織枠を第一に考えなければならなければならぬいためであろう。逆に東京大学百年史編集室は史料所蔵・保存者（機関）別という資料の現状別、東洋大学創立一〇〇年史編纂室は整理番号順が優先されている。資料の保存よりも年史編纂が優先されているため、このようにまずは迅速に整理分類ができる方法をとったのであろう。

もう一つは各大学の歴史的経緯の違いである。東京大学は確かに前身校はあるものの、大学発足後は、敗戦後の第一高等学校を除き包摂校はない。しかし九州大学や東北大学は戦後を含め多数の包摂校を抱えている。これが前者に歴史的経緯を考慮した分類が多いのに対し、後者にはそれが少ないという理由なのであろうか。以上の二点は、分類自体が、その大学の歴史性や現在おかれている状況に規定されて行わることを如実に示している。

二 名古屋大学史資料室の分類方法と問題点

(一) 名古屋大学史資料室の分類方法

一で示した問題点を念頭において、名古屋大学史資料室の前記目録⁽⁷⁾を分析・検討したい（以下本稿では表として掲げないが、前記目録の目次を併せて参考していただきたい）。

第一分類は、「1名古屋大学前身諸学校」「2名古屋帝国大学・旧制名古屋大学」「3新制名古屋大学」とした。組織基準である。本来は組織名称からいって「名古屋帝国大学」「旧制名古屋大学」は分けなければいけないが、旧制から新制への差に比べ、帝国大学から旧制への移行はあまり変化がなく継続していること、あるいは旧制の期間が短いことや資料の点数も少ないこともあって、一つにした。また組織名称別であれば、「1名古屋大学前身諸学校」と一括りするのではなく、「医学部前身諸学校」「第八高等学校」「名古屋高等商業学校」「岡崎高等師範学校」などと分けて並列させるべきであろうが、これらが学部レベルの前身諸学校ということからすれば、「大学」と並列させるのも整合性を欠くとも思い、「名古屋大学前身諸学校」と一括りにした。

つぎにその「1名古屋大学前身諸学校」をみると、第二分類では、歴史的連続性を持つて同じ組織でも名称

が異なれば分けた。すなわち前述した通り前身諸学校は実質四校しかないのであるが、組織名称別に一〇項目に分類した。四校にしてしまうと、もう一つ下の三分類に、この歴史的に変化した組織名称別で一〇項目を設定しなければならなくなり、先とは逆に、三分類で他の2・3との整合性（後述するように、2・3の三分類は組織名称別にはならない）がとれなくなるためである。

三分類では、「一覧」「教授要目」「法規・財政」「設置関係」「事務」「交友会（学生部会・学友会・部・学生会・自治会）」「同窓会」などを項目としてあげた。「設置関係」「法規・財政」は内容指標、「一覧」「教授要目」は種類指標であるが、これらの四項目は「事務」としてまとめてもよかつた。実際2・3ではこれらの項目は「事務」「事務局」「総務部」などの中に含めている。そうすれば「事務」「交友会（等）」「同窓会」「その他」の組織指標で統一できた。この点目録作成時点では気づかなかつた。ただ「交友会（等）」「同窓会」は当局から見た場合正規の組織ではないので、事務と並列におけるのかという見方もある。その場合「交友会（等）」「同窓会」は内容別指標となるうか。また2・3の「事務」「事務局」「総務部」などは第一分類、「設置関係」「法規・財政」「同窓会」は三分類となつてゐるが、この1で三分類「事務」とすると、「設置関係」「法規・財政」「一覧」「教授要目」は第四分類となり、2・3との整合性を欠くという問題が別に生まれる。

「2名古屋帝国大学・旧制名古屋大学」の第二分類は、「設置関係」を除き、基本的には組織別にした。ただ事務組織については、帝国大学期・旧制大学期で「事務」「事務局」に区別した。この点は他の部局と比べ不整合であるが、これも作成時点では気づかなかつた。一緒にしてよかつたと思われる。逆に「理学部・工学部」は二つに分けるべきであつたろう。資料点数が少ないこと、および設置当初は「理工学部」として一緒であつたことに影響されて一つにしてしまつた。また「航空医学研究所・環境医学研究所」は歴史的に変化した組織名称である。しかし、

1ではこのようなケースは別項目として分けており、この点1とは不整合であるが、前述したように、もともと1の方が不整合性なのであり、致し方ないともいえる。ただ3では旧名称の方は省略し用いていないので、「航空医学研究所」は記載せず「環境医学研究所」だけにする方がよかつた。

第三分類は「設置関係」「事務（局）」が種類別、医学部が組織別または内容別（王兆銘）で分類した。この点は整合性に注意して分類していなかつた。医学部附属の医学専門部については、医学部内組織であるから、学友会などと並列して同じ組織別指標で第三分類におく方法もあつた。ただ附属医学専門部の資料は学友会の資料のみで、かつ資料から判断すると医学専門部学友会は、医学部と附属医学専門部との関係同様、当初は医学部学友会の中に「専門部会」としてあり、医学部学友会と附属医学専門部学友会というよう並列しては分かれていなかつたこともあつて、学友会の中の特記的な分類として（ ）書きにした。

「3新制名古屋大学」の第二分類はすべて組織別分類である。初めの「総長・学長」「評議会等」「委員会等」についても、もう少し他の分類のしかたもあつたとは今にして思うが、結局明確な方法を思いつかなかつた。また「総長・学長」については、旧名称を用いないとすれば、「総長」だけでよかつた。「総務部」「学務部」「経理部」「施設部」は、「事務局」としてまとめればよかつたが、するとこの四つの「部」は第三分類になり、「一覧」「概要」「学生便覧」などが第四分類となる。「総務部」「学務部」は資料点数が多いので、第四分類の段階でやつと内容別・種類別を行うと詳細繁雑になるので、あえて第二分類で「事務局」という項目をおかず、四部局を直接第二分類にした。また「設置関係」は総務部の中の第三分類にした。本来は組織設立以前の問題であるから、2のように、事務（局）とは別に、本来第二分類におかれるべきものである。資料点数が1点しかないこともあつて、「総務部」の中にまとめてしまつた。

第三分類についてみると、まず「総長・学長」「評議会等」「委員会等」については、第三分類をおかず、先の「学友会」の（医学専門部）と同様、特記的な分類として（七〇年代大学紛争）（個人）（名大ニュース）を（）書きにしておいた。これらの第二分類には、第三分類を置かない方針であるが、一つ・二つまとめられる項目も少しあつたため、最後に（）書きにしておいた。もし第三分類としてきちんと分けたなら○その他／○七〇年代大学紛争／○個人、あるいは○その他／○名大ニュースとなるが、○その他が一番はじめに来る変則的な分類方法があるので、これは避けた。

「総務部」「学務部」の第二分類は、種類別（一覧・概要等・学生便覧・学園だよりなど）・組織別（豊田講堂・広報プラザ・国際交流課・研究協力課・厚生課・留学生課・学生部長）・内容別（法規・学生生活・四年一貫教育・公開講座など）というようにいくつかの指標が入り交じつており一貫していない。特に一覧から広報プラザまでは総務課関係であり、また豊田講堂・広報プラザは総務課内組織にも関わらず、総務課としてまとめる 것을しなかつた。また自己評価は第二分類「委員会等」の方におくべきものであり間違っている。なお「学務部」に（学生相談室）（学生生活調査）（新聞切抜）、「経理部」に（共済組合・職員クラブ）をおいた理由は、先の（）書き分類と同様である。

「文学部」から「情報文化学部」は、種類あるいは内容を指標として第三分類している。ただ附属施設をもつ教育学部（中高等学校）・経済学部（国際経済動態研究センター）は、組織別指標でその項目をおいた。学生自治会・同窓会（あるいは教育学部附属中高等学校の（図書館））も組織別といえるが、1で前述したように内容別指標ともとれる。また中高等学校・国際経済動態研究センターの中の（）書き分類は、いずれもきちんとした第四分類であるが、経済学部「個人」の（木下宗七ゼミ）は、「総長・学長」などと同様特記的分類である。

「理学部」の第三分類は最初の、○各学科と○附属施設が組織別であり、そのほかは種類・内容別指標である。

○各学科の中に物理学・化学・生物学・地球科学を第四分類として（）書きでいた。この四学科は、医学部が○医学科（すぐ後述するように各学科は誤り）○保健学科にしている以上、第三分類に昇格させてもよかつた。

「医学部」も○各学科○附属施設○保健学科○附属病院○（附属病院分院）が組織別であり、そのほかは種類・内容別指標である。また○各学科○附属施設の第四分類は（）書き表記で組織別、同じく○附属病院○（附属病院分院）の第四分類は（）書き表記で種類別である。病院は「医学部附属」という名称から見れば、医学部の中に含まれるが、組織的には独立させて「医学部」と同じ第二分類としてもよかつたと思われる。また保健学科をおいた以上、これとの整合性を考えれば、○各学科は○医学科の誤りである。これらの分類についてはもう一度再検討する必要があろう。医学部でもう一つ特記しておきたいのは、個人の項目であり、ここには前身校時代や名帝大・旧制に相当する教員も含めた。すなわち医学部関係の個人は1・2にはおかげ、すべてここにおいた。一人であつても、長く複数校に勤務された方もあるため、時代別・組織別にこだわると、分類が複雑になるためである。

「工学部」も理・医学部同様で○各学科○附属施設が組織別であるが、加えて○国際交流室もこれに含まれる。そのほかは種類・内容別指標である。○各学科内の（）書き第四分類は、医学部のように第三分類にしてもよかつた。「農学部」も同様で、「附属農場」「生化学制御研究施設」は、第三分類○附属施設として一緒にし、その下の第四分類とするのが、理・医・工学部との整合性からみても妥当と思われる。独立大学院・センター等については、基本的に種類・内容別指標である。

以上、名古屋大学の資料目録についてみてきた。組織別指標において、特に不整合性が存在しているのがわかつたと思う。これは時期によつて組織の持つ意味合いがかわり、また同一組織であつても、時代が下ると組織規模が

変化するためでもある。組織別指標だけで分類して、かつ他組織とのレベルの整合性を保とうと注意しすぎると、どうしても他の指標で（たとえば時系列指標など）不整合性は避けられないということになる。なお、各学部・独立大学院・センターに共通して指摘できるのは、概要・学生便覧・時間割・入学案内・募集要項などを含めた「事務部」という組織指標の第二分類を設けてもよかつたかとも思われる点である。

(二) 文書資料の重複掲載について

資料分類についてもう一つ注意したいのは、一つの資料を二項目以上の複数項目に重複掲載もできる事例があつたことである。それは次のようなケースである。

①一つの資料を作成主体組織（者）か、対象内容か、で分ける場合

たとえば医学部の各教室では、主任教授の退官記念誌が作られる場合がある。これは作成主体である各教室を考えれば、○医学科の（……教室）の項目に分類される。しかし、一方では○個人において、個人の回顧録・自伝類とみなすこともできる。今回の目録では、教室が作成した退官記念誌などは○医学科（……教室）におき、それ以外で作成された個人の回顧録・自伝類は○個人におき、重複掲載はしなかつた。しかし、これではある個人についての資料が分散されて掲載されることになる。○個人に統一してもよかつたし、○医学科（……教室）と○個人の両方に重複掲載にしてもよかつた。

②複数組織に跨る場合

これには、a 資料 자체が複数組織を跨って作成された場合、b 同一組織でありながら途中組織名が変更された場合、c 繼続的に刊行される資料でありながら、途中資料の作成組織が変更になつた場合、の三つの場合がある。

aではたとえば、総長関係資料の場合、個人の回顧録・自伝類などは、一つの資料で学部教員時代・総長（学長）時代両時期を含む内容である。本目録ではこの場合も、総長・学長と出身学部の両方に重複掲載をした。別に内容だけではなく、作成主体からして、複数の組織で行なわれる場合がある。たとえば、情報文化学部と人間情報学研究科の「情報文化研究」、理学部と多元数理科学研究科の「学生便覧」は、二つの組織が一緒になつて作成している。これらも重複掲載にした。

bではたとえば、目録最初の「愛知医学校規則一覧」は内容からすれば、公立医学校・愛知医学校・愛知県立医学校の三つの時期を収録しているが、これ全体で一つの資料である。そのためこの資料はこの三学級すべてに重複掲載した。また、医学部の第三項目○保健学科の前身は第二項目の医療技術短期大学部であり、さらに遡れば、医学部の第三項目○附属学校・施設の（看護学校）（助産婦学校）（診療放射線技師学校）（臨床衛生検査技師学校）にある。本目録の場合は、組織的あるいは時期的に別々に分類でき、重複掲載の事例はなかつたが、重複掲載せざるをえない資料がでてきても不思議ではない。同様なケースは、名古屋高等商業学校・名古屋経済専門学校・名古屋大学経済学部（たとえば「其湛会」）、第八高等学校・岡崎高等師範学校と（旧教養部）と情報文化学部の間でも想定できよう。逆に医学部の○個人はこれを避けて、前身校時代を含んでいても、前述したようにすべて、この医学部○個人に統一してしまった。

cではたとえば、「名古屋大学加速器質量分析計業績報告書」は最初の第1号が名古屋大学アイソトープ総合センター天然放射能測定利用委員会、第2号以降は名古屋大学年代測定資料研究センター天然放射能測定利用委員会の発行となつてている。そのため第1号をアイソトープ総合センター、第2号以降を年代測定総合研究センター（年代測定資料研究センターの後身）に分類した。また名古屋大学中央図書館所蔵の「高木家文書」は、文書 자체は図書

館の所蔵であるが、整理する主体は年代測定資料研究センターにあつた時期がある。そのため、「高木家文書目録」は図書館、翻刻史料集（『宝暦治水御用状留』）は年代測定総合研究センターというように、時期によつて異なる項目に分類される。どちらの場合も、重複掲載は組織別指標である以上むずかしい。これでは「加速器質量分析計業績報告書」や「高木家文書」という資料群を探したい場合、どちらも手間となる。

③所属組織か、資料が対象とする内容か、で分ける場合

また所属組織か内容かで分ける場合が出てくる。たとえば、教育学部佐々木亨名誉教授の最終講義資料として、「名古屋大学（新制）学生募集要項（コピー）」があるが、これは佐々木名誉教授の最終講義という視点では教育学部という所属組織に入るが、資料が対象とする内容からみると「学務部」○募集要項という内容別指標に属する（資料室保存の当該資料は複数あつたので、本目録では異なる資料番号を掲載した）。同様な事例は、まだ目録を作成してはいないが、東洋大学の教育史研究の事例があり、これも所属の東洋大学か、内容の教育史か、どちらにも分類できる可能性がある。

いずれも、大学における大学史研究という性格をもつてゐるためであり、このような場合「所属（大学組織）で分けるか、内容（大学史、教育史）で分けるか」の事例が顯著に多くなる。その究極は「大学史（資）料室」である。組織も内容もどちらも大学史に関係するものであり、それが含む資料は、広げればどこまでも広げられるからである。この点は留意しなければならない。

④分類項目自体が二重性を持つ場合

たとえば中央図書館医学部分館は、組織上は中央図書館の中に分類すべきものであろうが、医学部から見ると医学部の図書館という見方もあり、その視点を重視すれば医学部にも（図書館）分館という項目をおき、中央図書館

とともに重複掲載することになる。各学部にある図書掛についても同様なケースとなろう。また、教育学部学生自治会、理学部職員組合は今回の目録では、各学部においてが、全学学生自治会の中の教育学部自治会、職員組合のなかの理学部職組という見方も可能である。これは、各々の組織自体が二重の所属性をもつてゐるためで、これについても、教育学部と学生自治会・理学部と職員組合の両方に重複掲載することも可能である。なお本目録は試行的な意味も多分にあるので、このように複数の分類項目に重複掲載される事例は、実際にはなるべく最小限にした。

⑤PC検索とキーワード

このようにこれまでの分類方法を検討してみると、資料分類の基本は組織的指標で分類し、ある程度の段階からは内容または種類で分類する傾向がみえる。組織の大から小へ向け、組織内で段階的に分類していく、細かくなる段階で内容別や種類別を付加していくという流れになると思う。

これでは組織的観点から資料を見る場合が強くなるが、しかし、研究方法を含めた資料の見方としては一面的になる。たとえば七〇年大学紛争に関心がある場合、これは内容別指標なので、本目録では下位の部類の分類項目で登場するが、「その他」項目にされている組織の場合もある。またこの項目だけでも総長・評議会・事務局・各部局・学生自治会・職組など、ありとあらゆる組織に登場し、それを全部漏らさず網羅するためには、目録全部を注意して見ていくこととなる。資料を探すという以上、ある意味ではあたりまえなのではあるが、一方では一般利用者の閲覧に便宜をはかるためという、分類の意味があまりなくなってしまう。

このように考えてくると、あえていうまでもなく誰もが気づくことであるが、そこで登場するのがコンピューターによるPC検索である。名古屋大学史資料室の場合、PC検索では、大中小の三分類（目録では第一から第三分類に相当する）までは若干の例外はあるものの、基本的には組織別で分類し、内容指標は「キーワード」、資料の種類

指標については「種類」の項目を作った（ただし中味についてはまだ試行錯誤中で、きちんと整理はされていない）。

こうすれば七〇年代大学紛争関係の資料も「キーワード」から、網羅的に検索できる。

ここでは、組織・内容（キーワード）・種類の三つの指標で二種類の分類方法を考えたが、この延長上で考えると、一の（五）の小括で示した（1）から（5）の五種類の分類方法をPC検索で行うことが想定できる（（6）については、有効性ある分類としては少し検討課題があるようと思われ、ここでは保留したい）。しかし、内容と種類が区別しにくい場合も多く、また資料が組織単位で残されていれば、資料の現状別と組織別が同じになる場合もある。別に、留学生のように、最初の頃は学務部（旧学生部）の中の一つの仕事であったのが、後に留学生課・留学生センターのように組織化されると、前者は学務部（旧学生部）の中の内容別で分類されるが、後者は新たに組織別で分類されてしまう。もともとは繋がりあるものなのに、分類を厳密にしようとすると、この点が捨象されてしまう。教養部改革も同じで、最初この問題を検討していた時期は教養部の中の内容別となるが、その後は「学務部」の「四年一貫教育」に分類されてしまうことになる。

以上（1）から（5）までの分類方法を示してはみたが、今述べたように、種々問題があり、簡単にはまとめきれない。今後の検討課題としたい。あわせて、PC検索という方法をとれば前述した分類方法の問題が解決されるという訳ではなく、分類する方法自体に問題があるということも改めて確認しておきたい。

⑤その他

名古屋大学史資料室の場合、資料を分類別に配架している。これは、閲覧者の多くがそれなりの視点をもつて来室されると思われ、それなりのまとまりをもつて資料請求されることが想定されるので、その際の出納の迅速さを考えたためである。整理番号順配架の方が、合理的とも思われるが、アットランダムに配架された場合、資料をま

とめてみて考えるという方法には適さない。また、多くの研究の場合、似たような資料が近くにあつた方が、いろんな発想もうまれやすい。

このように分類配架しているため、目録に複数掲載した場合、資料は一つしかないのでも、いくつか重複掲載された分類項目のどこに分類先に配架されたか指示がいる。そこで複数掲載された資料で、配架先と異なる分類項目には、備考欄にその資料の配架先を指示した。関連してふれておけば、整理番号は現状別であり、状態を崩さない場合、異なった分類でも一緒にしなければならない場合もある。この場合も、適正な分類の配架場所におかれないと資料については、その備考欄に、どこの分類に配架されたかを指示した。

なお、分類番号はつけなかつた。本稿の論旨でも分かるように、分類自体がいまだ十分なものではないため再考の余地がまだ多分にあることと、分類番号の場合は整理番号と異なり、異動があるとすべて分類番号を全部付け改めなくてはいけないためである。⁽⁹⁾

おわりに

周知のように、図書館の書籍においては、日本十進分類法が存在し、とりあえずこれが日本国内の分類法として一般的に定着しているといつてよい。しかし、文書資料については、一時期体系的な分類方法の試みがなされたが、現在はあまり行われてなくなつてきているといつてよい。これは、各々の文書自体がさまざまな経過を経て、資料群として形成されてきたにもかかわらず、それを無視して統一的な分類方法を行うことは、その資料群の個別歴史的特性を考えない、非歴史的な行為として、現在はみなされているからである。一方で現状記録目録という、分類

をせず、現状をそのまま表記しただけの、主に整理番号順に並べた目録を作成する場合もでてきている。⁽¹⁰⁾

しかし文書利用者は、専門的知識をもつた研究者だけではない。単なる調査や業務のために利用する方も多い。現状記録目録は最初から最後まで全資料を見なければならず、そのような方には手間となる。⁽¹¹⁾ 現状記録を重視しているのだからといって、それの方にも専門知識を求めるとしたら、それも間違っている。これらはある種のサービス提供であり、手軽に利用できるように、ある程度分類をした目録も必要であろう。分類はやはり必要である。

ただここで間違つてもらつては困るのは、図書館のような日本十進分類法に相当するな統一的な指標を、再び以前のように考えようといつてゐるのでもないことである。分類するにしろやはり、個別資料群の歴史的経過・特色を尊重した分類方法が重要視されてしかるべきであり、マニュアル的で画一的な分類表はもうすでに時代遅れと思われる。⁽¹²⁾ しかし一方で、その分類をする際には、どのような方法があり、どれを基準に、あるいはどこを重視して分類項目を立てていくかという方法論については、もっと検討・研究されてしかるべきではないか。

本稿では大学史資料の分類方法について、おもにどのような指標から分類できるかを考え、試案的に「組織」「種類」「内容」「時系列」「現状」の五種類を提示してみた。ここでは現在一番重要視されている「現状」も、分類方法の一つの選択肢でしかない。もちろん「現状」は重視されるべきではあるが、目録にする場合は单なる一分類方法でしかないのである。現実にはこれらを組み合わせて分類項目を決めていくことになろう。その際、組織レベルに代表されるように、第一項目から第二・三・四項目へと詳細になつていく場合、それぞれのレベルは、相互に整合性・バランスがとれているか、注意する必要がある。しかし一方で、臨時の特別に特別に作られた組織であり、そのため現実に存在する組織系統全体がアンバランスな配置になつているなら、その分類もアンバランスになるのは仕方ないであろう。また、バランスばかりに注目し、一項目に一点しかないようにする項目が多数存在するのも、目録の

見やすさや経済性（印刷代・紙代）からみれば非常識なことにもなりかねない。この点、理念と現実の両方をきち
んと考えていかなければならぬであろう。

歴史文書資料の場合、これまでまず何家文書であるかが最初の指標であつた。それはある意味では組織別であり、
ある意味では現状別で最初に分類されたことになる。その次に内容でおもに分類されていく場合が多い。多くの歴
史資料がこのような方法で整理されるのは、現在以降の資料も継続して資料として整理されていくわけではないか
らである。いつたん歴史が断ち切られるからである。

しかし公文書館や大学史の場合は、今後も継続されて資料が作成・収集され、保存されていくことを念頭におか
なければならない。つまり継続して図書が購入・搬入される図書館と同じ側面ももつてゐるのである。ここに歴史
文書資料の整理方法と図書館の分類方法の両方を兼ね備える、新たな整理分類方法を考える必要があるのである。
本稿はまつたくその試論でしかない。今後継続して考えていく必要があろう。

なお、最後に補足になるが、目録において統一的な資料分類ができるのは、既述したように資料のもつ歴史的
特性からであるが、それとともに、目録の作成者の歴史認識が、分類・目録作成に反映されるためでもある。これ
は目録に限らず、博物館等の展示図録なども同様である。目録・図録にはそれを作成した人の歴史認識が必ず反映
され、その意味では研究論文と全く同じ性格をもつ。いわゆる大学を中心とした研究者的世界においては、研究論
文ばかりが重視され、文書館や博物館など一般の行政や民間機関において、おもに学芸員や一般職員の方の手で作
成されるこれらの目録や図録については、論文と同じような研究業績・成果としては評価されない傾向が今もある。
このことを厳に見直すべき時がきてるのでなかろうか。これらは研究としての視点からみても、立派な研究業
績である。文書館や博物館の学芸員や一般職員から大学の研究者に転職される方も多い。学芸員や一般職員の方も

研究者である。文書館や博物館の目録・図録で、それを作成した学芸員・一般職員の名前が記されていない場合が多いのは、やはりおかしい。

註

(1) 二〇〇〇年、九州大学大学史史料室。なおこれに先立ち、仮目録三冊が一九九七年に同室より刊行されている。本目録はこの三冊の仮目録をベースに、さらに収録資料を広げて再度分類し直したものである。別に『九州大学大学史料室所蔵 写真目録—九州帝国大学時代』(一九九七年、同室)も刊行されているが、本稿では除外した。

また、「史料」という用語が使われており、本来は「史料」と「資料」の区別をきちんとした上で稿を進めなければいけないのであるが、本稿ではとりあえず、歴史文献¹¹「史料」という意味も含めた広い概念という意味で「資料」の語で統一しておく。

(2) 必ずしも《》が第四分類、へゝが第五分類、()が第六分類と対応しているわけではなく、へゝ()が第四分類、()が第五分類となっている場合もあった。おそらく分類の段階ではなく【】《》へゝ()という括弧の種類自体に意味があると思われるが、私には区別ができなかつた。作成者からお教えを願いたい。

(3) 現在は「東京大学史史料室」。なお、ここにあげた目録以外にも「百年史編集室図書分類表」(『東京大学史紀要 第六号』東京大学百年史編集室、一九八七年)や「姉崎正治蔵書目録(東京大学所蔵分)」(『同 第一七号』東京大学史史料室、一九九九年)があるが、図書だけの分類方法があるので除外した。

(4) 現在は「東北大学史料館」。

(5) ①一九八三年、②『東北大学記念資料室 研究叢書1』一九八八年、③『東北大学記念資料室資料目録』一九九九年、④『東北大学記念資料室資料目録2』二〇〇〇年。

(6) 一九八六年・一九八七年・一九九〇年、東洋大学創立一〇〇年史編纂室。

(7) 本目録は『名古屋大学関係分(1)』だけであり、名古屋大学内の各種学生職員団体やその他については含まれていない。また

九州大学同様、他大学や文部省関係の資料も所蔵しているが、これも掲載されていない。これらの目録は今後作成・刊行していくつもりであるが、ただホームページには資料検索用の目録を載せてある。しかしこれも、まだ暫定的なものがあるので、本稿では分析・検討の対象外とせざるをえなかつた。

(8) たとえば、鈴木寿「近世史料論」(『岩波講座 日本歴史25別巻2』一九七六年、岩波書店)などを参照。

(9) たとえば、安藤正人「史料の整理と検索手段の作成」(国文学研究資料館史料館編『史料の整理と管理』一九八八年、岩波書店、第三章、特に六五頁)。

(10) たとえば、財団法人千葉県史料研究財団『千葉県史編さん資料 千葉県地域史料現状記録調査報告書』(一九九五)、千葉県)。

(11) しかしこれは、逆に全資料項目を目録閲覧できなくてよいということでもない。近年図書館等では、所与の分類やキーワードによつて絞り込んだ資料項目だけしかみることができないPC検索が多く採用されているが、全資料項目をみることができるようにPC検索方法も残しておくべきである。

(12) これについていえば、図書館の日本十進分類法も十分なものとはいえない。たとえば、日本の近世期江戸時代に多く作られてきた地誌類は、歴史学の日本史にいれるのか、地理学の地誌にいれるのか難しく、実際はどちらにも配架されている場合が多い。同様な事例は、前近代の歴史研究書にも該当し、同じ書籍が歴史学の日本史におかれる場合のほか、経済学の経済史・法律学の法制史・政治学の政治史・農学の農業経済史・教育学の教育史など、まちまちな分野におかれて一定していない。特に農業経済史の場合は、日本史・経済史・農業経済史の三つの場合が考えられる。